

コージェネレーションシステム契約選択約款

(13A地区)

平成29年4月1日実施

盛岡ガス株式会社

目 次

1. 目 的	1
2. 選択約款の変更	1
3. 用語の定義	1
4. 適用条件	2
5. 契約の締結	2
6. 使用量の算定	2
7. 料 金	3
8. 単位料金の調整	3
9. 需給契約の補償料	4
10. 名義の変更	5
11. 契約の変更又は解約	5
12. 契約の変更又は解約に伴う契約最大需要期月平均使用量超過補償料の精算	5
13. 契約の解約に伴う契約中途解約補償料	5
14. 本支管工事費の精算	6
15. 緊急調整時の措置	6
16. その他	6
付 則	6
別 表	
1. 早収料金の算定方法	7
2. 料金表1（コージェネレーションシステム契約1種）	8
3. 料金表2（コージェネレーションシステム契約2種）	8

1. 目 的

本選択約款は、コージェネレーションシステムの普及を通じ当社の製造供給設備の効率的利用を図り、以って合理的・経済的なガス需給の確立に資することを目的といたします。

2. 選択約款の変更

- (1) 当社は、本選択約款を変更することがあります。この場合には、お客さまとのガス料金その他の契約内容は、変更後の選択約款によるものとし、(3)及び(4)のとおり、変更された契約条件の説明、書面交付等を行います。
- (2) お客さまは、(1)に定める本選択約款の変更に異議がある場合は、本選択約款による契約を解約することができます。
- (3) 本選択約款の変更に伴い、契約内容の説明、契約締結前の書面交付及び契約締結後の書面交付を、以下のとおり行うことについてあらかじめ承諾していただきます。ただし、(4)に定める場合を除きます。
 - ① 契約内容の説明及び契約変更前の書面交付を行う場合は、書面の交付、インターネット上での開示またはその他当社が適当と判断した方法(以下「当社が適当と判断した方法」といいます。)により行い、説明及び記載を要する事項のうち当該変更をしようとする事項のみを説明し、記載します。
 - ② 契約変更後の書面交付を行う場合は、当社が適当と判断した方法により行い、当社の名称及び住所、契約年月日、当該変更をした事項ならびに供給地点特定番号を記載します。
- (4) 本選択約款の変更が、法令の制定または改廃に伴い当然必要とされる形式的な変更、ガス工事に関する費用負担以外の条件の変更等、その他の契約内容に係る条件の実質的な変更を伴わない場合には、契約内容の説明及び契約変更前の書面交付については、説明を要する事項のうち当該変更をしようとする事項の概要のみを書面を交付することなく説明すること及び契約変更後の書面交付をしないことについて、あらかじめ承諾していただきます。

3. 用語の定義

- (1) 「コージェネレーションシステム」… ガスを一次エネルギーとしてガスタービン、ガスエンジン、燃料電池等により電力を発生させるとともに、その際に発生する排熱を利用する熱電併給システムをいいます。
- (2) 「契約使用可能量」… 本選択約款の適用を受けるガスを使用する機器の定格入力(キロワット)を標準熱量(メガジュール)で除し3.6を乗じた値(小数点以下切り捨て)をいいます。ただし、1立方メートル未満の場合は1立方メートルとします。
- (3) 「契約月別使用量」… 契約開始使用月から終了使用月までの契約で定める月別使用予定量をいいます。
- (4) 「契約年間使用量」… 契約月別使用量の合計量をいいます。
- (5) 「契約年間引取量」… 契約で定めるお客さまの1年間において引取らなければならない使用量をいいます。
- (6) 「最大需要期」… 12月使用分(11月検針日の翌日から12月検針日まで)から3月使用分(2月検針日の翌日から3月検針日まで)までの4か月間をいいます。
- (7) 「契約最大需要期月平均使用量」… 最大需要期における契約月別使用量の合計を4で除した量(小数点以下四捨五入)をいいます。
- (8) 「消費税等相当額」… 消費税法の規定により課される消費税及び地方税法の規定により課される地方消費税に相当する金額をいいます。この場合、その計算の結果、小数点以下の端数が生じた場合には、その端数

の金額を切り捨てます。

- (9) 「単位料金」… 8に定める基準単位料金又は調整単位料金をいいます。
- (10) 「消費税率」… 消費税法の規定に基づく税率に地方税法の規定に基づく税率を加えた値をいいます。

なお、本選択約款においては8パーセントといたします。

4. 適用条件

お客さまは、次のすべての条件を満たす場合には、当社に対して本選択約款の適用を申し込むことができます。

- (1) コージェネレーションシステムを設置していること
- (2) コージェネレーションシステムの定格発電出力（機器容量）が5キロワット以上であること
- (3) 契約年間使用量が契約使用可能量の300倍以上であること
- (4) 契約年間引取量が契約年間使用量の70パーセント以上であること
- (5) 不測の需給逼迫等の緊急時において当社が必要と認めた場合には、一般需要に先立って緊急調整（供給の制限又は中止）に応じられる需要であること

5. 契約の締結

- (1) お客さまは、本選択約款に基づき当社と協議の上、適用する料金その他の供給条件を定めたコージェネレーションシステム契約1種、2種いずれかの需給契約を当社と締結していただきます。
- (2) お客さまは、新たに本選択約款に基づきガスの使用を申し込む場合又はその後の契約更新に際し契約内容を変更しようとする場合には、当社に対し年間のガスの使用計画を提示するものとし、当社はその使用計画に基づきお客さまの過去の実績、他の機器の規模、同一業種の負荷実態等を参考にしてお客さまとの協議によって次の契約使用量を定めるものといたします。
 - ① 契約使用可能量
 - ② 契約月別使用量
 - ③ 契約年間使用量
 - ④ 契約年間引取量
 - ⑤ 契約最大需要期月平均使用量
- (3) 契約期間は原則として1年間とし、需給契約書に定めます。ただし、契約期間満了時において当社とお客さまの双方が契約内容について異議のない場合には、契約はさらに1年間延長するものとし、以後これにならうものといたします。
- (4) 当社は、お客さまが当社との他の契約（すでに消滅しているものを含みます。）の料金を、ガス小売供給約款に規定する支払期限日を経過しても支払われていない場合は、申し込みを承諾できないことがあります。

6. 使用量の算定

各月使用分の使用量は、前回の検針日及び当該月の検針日におけるガスメーターの読みにより算定いたします。ただし、当該月の検針日以降、当該月内に解約を行った場合には、当該月の検針日及び解約を行った日のガスメーターの読みにより算定いたします。

お客さまが希望される場合には、負荷計測器を設置し、負荷計測器により最大使用量を算定いたします。この場合、負荷計測器本体は当社負担とし、取付関係工事費はお客さま負担とします。負荷計測器の故障等の場合には、当社とお客さまの協議によってその月における最大使用量を算定いたします。

7. 料 金

- (1) 当社は、料金の支払いが、支払義務発生日の翌日から起算して20日以内（以下「早収料金適用期間」といいます。）に行われる場合には、(2)により算定されたもの（この場合の料金を以下「早収料金」といい、消費税等相当額を含みます。）を料金としてお支払いいただきます。早収料金適用期間経過後に支払いが行われる場合には、早収料金を3パーセント割り増ししたもの（以下「遅収料金」といいます。）を料金としてお支払いいただきます。なお、早収料金適用期間の最終日が休日の場合には、直後の休日でない日まで早収料金適用期間を延長いたします。
- (2) 当社は、コージェネレーションシステム契約1種には料金表1、コージェネレーションシステム契約2種には料金表2（各料金表の基本料金、基準単位料金）又は8の規定により調整単位料金を算定した場合は、その調整単位料金を用います。）を適用して、早収料金又は遅収料金を算定いたします。
- (3) お客様の都合や契約違反により本契約を契約期間中に解約した場合又はガスの使用を一時停止した場合、その月の基本料金は(2)に基づく1か月当たりの基本料金全額とし、従量料金は(2)の従量料金に準じて算定いたします。

8. 単位料金の調整

- (1) 当社は、毎月、(2)②により算定した平均原料価格が(2)①に定める基準平均原料価格を上回り又は下回る場合は、次の算式により別表の各料金表の基準単位料金に対応する調整単位料金を算定いたします。この場合、基準単位料金に替えてその調整単位料金を適用して早収料金を算定いたします。

なお、調整単位料金の適用基準は、別表1(4)のとおりといたします。

イ 平均原料価格が基準平均原料価格以上のとき

調整単位料金（1立方メートル当たり）

$$= \text{基準単位料金} + 0.082 \text{円} \times \text{原料価格変動額} / 100 \text{円} \times (1 + \text{消費税率})$$

ロ 平均原料価格が基準平均原料価格未満のとき

調整単位料金（1立方メートル当たり）

$$= \text{基準単位料金} - 0.082 \text{円} \times \text{原料価格変動額} / 100 \text{円} \times (1 + \text{消費税率})$$

(備 考)

上記の算式によって求められた計算結果の小数第5位以下の端数は、切り捨て。

- (2) (1)の基準平均原料価格、平均原料価格及び原料価格変動額は、以下のとおりといたします。

① 基準平均原料価格（トン当たり）

74,870円

② 平均原料価格（トン当たり）

別表1(4)に定められた各3か月間における貿易統計の数量及び価格から算定したトン当たりLNG平均価格(算定結果の10円未満の端数を四捨五入し10円単位といたします。)とトン当たりLPG平均価格(算定結果の10円未満の端数を四捨五入し10円単位といたします。)をもとに次の算式で算定し、算定結果の10円未満の端数を四捨五入した金額といたします。

ただし、その金額が119,790円以上となった場合は、119,790円といたします。

(算式)

平均原料価格 =

$$\text{トン当たりLNG平均価格} \times 0.4153 + \text{トン当たりLPG平均価格} \times 0.5436$$

(備考)

トン当たりLNG平均価格及びトン当たりLPG平均価格は、当社の営業所等に掲示いたします。

③ 原料価格変動額

次の算式で算定し、算定結果の100円未満の端数を切り捨てた100円単位の金額といたします。

(算式)

イ 平均原料価格が基準平均原料価格以上のとき

$$\text{原料価格変動額} = \text{平均原料価格} - \text{基準平均原料価格}$$

ロ 平均原料価格が基準平均原料価格未満のとき

$$\text{原料価格変動額} = \text{基準平均原料価格} - \text{平均原料価格}$$

9. 需給契約の補償料

需給契約に関する補償料は、使用可能量倍率未達補償料、契約年間引取量未達補償料及び契約最大需要期月平均使用量超過補償料とし、当社は、当該補償料を原則として、それぞれの未達あるいは超過が発生した翌月に申し受けるものといたします。

ただし、次の(1)及び(3)が重複して生じた場合には、いずれか高いものを申し受けるものといたします。なお、補償料計算の結果、小数点以下の端数が生じた場合には、その端数の金額を切り捨てます。

(1) 使用可能量倍率未達補償料

お客さまの年間の実績使用量が、契約使用可能量の300倍（小数点以下切り捨て）未満の場合には、当社がやむを得ないと判断した場合以外、次の算式によって算定する金額を限度とし、使用可能量倍率未達補償料といたします。

ただし、実績年間使用量が契約年間引取量未満の場合には、下記算式中の「実績年間使用量」を「契約年間引取量」と読み替えるものといたします。

$$\text{使用可能量倍率未達補償料} = \left(\begin{array}{l} \text{契約使用可能} \\ \text{量の300倍} \\ \text{に相当する年間} \\ \text{使用量} \end{array} - \begin{array}{l} \text{実績年間} \\ \text{使用量} \end{array} \right) \times \begin{array}{l} \text{ガス需給契約に定める契約} \\ \text{月別使用量に各月の単位料} \\ \text{金を乗じたものの合計額を} \\ \text{契約年間使用量で除し、小} \\ \text{数第5位を四捨五入した額} \\ \times 3 \end{array}$$

なお、この未達補償料は、当該契約年度に支払われた基本料金及び従量料金の総額とこの未達補償料との合計額が、上記の実績年間使用量にガス小売供給約款に定める料金を適用して算定される早収料金総額の103パーセントに相当する額（小数点以下切り捨て）を超えない範囲で算定するものといたします。

(2) 契約年間引取量未達補償料

当社は、お客さまの年間の実績使用量が契約年間引取量に満たない場合には、当社がやむを得ないと判断した場合以外、次の算式によって算定する金額を限度とし、契約年間引取量未達補償料といたします。

$$\text{契約年間引取量未達補償料} = \left(\text{契約年間引取量} - \text{実績年間使用量} \right) \times \left[\begin{array}{l} \text{ガス需給契約に定める契約} \\ \text{月別使用量に各月の単位料} \\ \text{金を乗じたものの合計額を} \\ \text{契約年間使用量で除し、小数} \\ \text{第5位を四捨五入した額} \end{array} \right]$$

(3) 契約最大需要期月平均使用量超過補償料

最大需要期における月平均使用量の実績が契約最大需要期月平均使用量の110パーセントに相当する量（小数点以下切り上げ）を超えた場合には、当社がやむを得ないと判断した場合以外、次の算式によって算定する金額を限度とし、契約最大需要期月平均使用量超過補償料といたします。

$$\text{契約最大需要期月平均使用量超過補償料} = \left(\text{実績最大需要期月平均使用量} - \left[\text{契約最大需要期月平均使用量} \times 1.1 \right] \right) \times \left[\begin{array}{l} \text{最大需要期} \\ \text{基本料金} \\ \text{相当単価} \end{array} \times 1.1 \right] \times 1.2$$

10. 名義の変更

お客さま又は当社が、契約期間中に第三者と合併し又はその事業の全部若しくはこの契約に関係ある部分を第三者に譲渡する場合には、お客さま又は当社は、この契約をその後継者に承継させかつ後継者の義務履行を相手方に保証するものといたします。

11. 契約の変更又は解約

- (1) お客さまのガス使用計画に変更がある場合若しくは2(2)により本選択約款が変更された場合は、契約期間中であっても、双方協議してこの契約を変更又は解約することができるものといたします。
- (2) 当社に契約違反があった場合又はお客さまに契約違反があった場合（4の適用条件を満たさなくなった場合及び9の補償料の対象に繰り返し該当している場合を含みます。）には契約期間中であっても、相互に契約を解約できるものといたします。

12. 契約の変更又は解約に伴う契約最大需要期月平均使用量超過補償料の精算

契約期間中において契約の変更又は解約が生じた場合であって、変更月又は解約月以前に契約最大需要期月平均使用量超過補償料を申し受け、若しくは申し受けることが確定している場合には、補償料算定の式のうち「12」とあるのを「契約月から解約月までの月数」として補償料を算定しなおして精算いたします。

なお、補償料計算の結果、小数点以下の端数が生じた場合には、その端数の金額を切り捨てます。

ただし、11(1)の規定による契約の変更又は解約であって当社がやむを得ないと判断した場合以外、若しくは11(2)の規定による契約の解約であってお客さまの契約違反のみによる場合には、契約最大需要期月平均使用量超過補償料の精算は行いません。

13. 契約の解約に伴う契約中途解約補償料

契約期間中において生じた契約の解約が、11(1)の規定によるものであって当社がやむを得ないと判断した場合以外、若しくは11(2)の規定によるものであってお客さまの契約違反のみによる場合には、当社は、次のとおり契約中途解約補償料を申し受けます。

なお、補償料計算の結果、小数点以下の端数が生じた場合には、その端数の金額を切り捨てます。

- (1) 新たに本選択約款に基づいて契約を締結しない場合には、当社は、契約解約月に、次の算式によって算定される契約中途解約補償料を申し受けます。

$$\text{契約中途解約補償料} = \text{解約日の翌月から契約終了月までの残存月数} \times \text{契約種別の基本料金相当額}$$

- (2) 新たに本選択約款に基づいて契約を締結する場合であって、契約の解約日の翌日から契約使用可能量又は契約最大需要期月平均使用量をそれまでの契約使用可能量又は契約最大需要期月平均使用量より減少する新たな契約を締結する場合には、当社は契約解約月に、次の算式によって算定される契約中途解約補償料を申し受けます。

$$\text{契約中途解約補償料} = \left[\text{前契約の1か月当たりの基本料金} - \text{新契約の1か月当たりの基本料金} \right] \times \text{解約日の翌月から前契約終了月までの残存月数}$$

14. 本支管工事費の精算

本支管工事を伴う新增設後1年未満の契約期間中において契約を解約するとともにガスの使用を廃止する場合には、当社は、原則としてその本支管の新增設工事にかかわる当社負担額に消費税等相当額を加えたものを全額申し受けます。

また、9の需給契約の補償料については、双方協議して算定するものといたします。

15. 緊急調整時の措置

一般需要に先立って緊急調整に応じていただいた場合には、別表の料金表1、料金表2の基本料金を次の算式によって割引いたします。

また、9の需給契約の補償料については、双方協議して算定するものといたします。

$$(1) \quad \text{定額基本料金割引額} = \text{定額基本料金} \times \frac{\text{調整時間}}{\text{当該月の時間数}} \times \frac{\text{1時間当たりの平均調整量}}{\text{契約使用可能量}}$$

$$(2) \quad \text{流量基本料金割引額} = \text{流量基本料金単価} \times \text{契約使用可能量} \times \frac{\text{調整時間}}{\text{当該月の時間数}} \times \frac{\text{1時間当たりの平均調整量}}{\text{契約使用可能量}}$$

$$(3) \quad \text{最大需要期基本料金割引額} = \text{最大需要期基本料金単価} \times \text{契約最大需要期月平均使用量} \times \frac{\text{調整時間}}{\text{当該月の時間数}} \times \frac{\text{1時間当たりの平均調整量}}{\text{契約最大需要期月平均使用量}}$$

16. その他

その他の事項については、ガス小売供給約款を適用いたします。

付 則

1. 本選択約款の実施期日

本選択約款は、平成29年4月1日から実施いたします。

(別 表)

1. 早收料金の算定方法

- (1) 早收料金は、基本料金と従量料金の合計といたします。
- (2) 基本料金は、定額基本料金、流量基本料金及び最大需要期基本料金の合計といたします。
流量基本料金は流量基本料金単価に契約使用可能量を乗じた額、最大需要期基本料金は最大需要期基本料金単価に契約最大需要期月平均使用量を乗じた額といたします。
- (3) 従量料金は、基準単位料金又は8の規定により調整単位料金を算定した場合は、その調整単位料金に使用量を乗じて算定いたします。
- (4) 調整単位料金の適用基準は次のとおりといたします。
 - ① 料金算定期間の末日が1月1日から1月31日に属する料金算定期間の早收料金の算定にあたっては、前年8月から10月までの平均原料価格に基づき算定した調整単位料金を適用いたします。
 - ② 料金算定期間の末日が2月1日から2月28日(うるう年は2月29日)に属する料金算定期間の早收料金の算定にあたっては、前年9月から11月までの平均原料価格に基づき算定した調整単位料金を適用いたします。
 - ③ 料金算定期間の末日が3月1日から3月31日に属する料金算定期間の早收料金の算定にあたっては、前年10月から12月までの平均原料価格に基づき算定した調整単位料金を適用いたします。
 - ④ 料金算定期間の末日が4月1日から4月30日に属する料金算定期間の早收料金の算定にあたっては、前年11月から当年1月までの平均原料価格に基づき算定した調整単位料金を適用いたします。
 - ⑤ 料金算定期間の末日が5月1日から5月31日に属する料金算定期間の早收料金の算定にあたっては、前年12月から当年2月までの平均原料価格に基づき算定した調整単位料金を適用いたします。
 - ⑥ 料金算定期間の末日が6月1日から6月30日に属する料金算定期間の早收料金の算定にあたっては、当年1月から3月までの平均原料価格に基づき算定した調整単位料金を適用いたします。
 - ⑦ 料金算定期間の末日が7月1日から7月31日に属する料金算定期間の早收料金の算定にあたっては、当年2月から4月までの平均原料価格に基づき算定した調整単位料金を適用いたします。
 - ⑧ 料金算定期間の末日が8月1日から8月31日に属する料金算定期間の早收料金の算定にあたっては、当年3月から5月までの平均原料価格に基づき算定した調整単位料金を適用いたします。
 - ⑨ 料金算定期間の末日が9月1日から9月30日に属する料金算定期間の早收料金の算定にあたっては、当年4月から6月までの平均原料価格に基づき算定した調整単位料金を適用いたします。
 - ⑩ 料金算定期間の末日が10月1日から10月31日に属する料金算定期間の早收料金の算定にあたっては、当年5月から7月までの平均原料価格に基づき算定した調整単位料金を適用いたします。
 - ⑪ 料金算定期間の末日が11月1日から11月30日に属する料金算定期間の早收料金の算定にあたっては、当年6月から8月までの平均原料価格に基づき算定した調整単位料金を適用いたします。
 - ⑫ 料金算定期間の末日が12月1日から12月31日に属する料金算定期間の早收料金の算定にあたっては、当年7月から9月までの平均原料価格に基づき算定した調整単位料金を適用いたします。

(5) 早収料金及び遅収料金に含まれる消費税等相当額は、それぞれ次の算式により算定いたします。なお、その計算の結果、小数点以下の端数が生じた場合は、その端数を切り捨てます。

① 早収料金に含まれる消費税等相当額＝早収料金×消費税率／（1＋消費税率）

② 遅収料金に含まれる消費税等相当額＝遅収料金×消費税率／（1＋消費税率）

2. 料金表1（コージェネレーションシステム契約1種）

(1) 基本料金（消費税等相当額を含みます。）

①定額基本料金

1か月につき	162,000.00円
--------	-------------

②流量基本料金単価

1立方メートルにつき	1,160.9892円
------------	-------------

③最大需要期基本料金単価

1立方メートルにつき	4.6332円
------------	---------

(2) 基準単位料金（消費税等相当額を含みます。）

1立方メートルにつき	92.6100円
------------	----------

(3) 調整単位料金（消費税等相当額を含みます。）

(2)の基準単位料金をもとに、8の規定により算定した1立方メートル当たりの単位料金といたします。

3. 料金表2（コージェネレーションシステム契約2種）

(1) 基本料金（消費税等相当額を含みます。）

①定額基本料金

1か月につき	21,600.00円
--------	------------

②流量基本料金単価

1立方メートルにつき	1,160.9892円
------------	-------------

③最大需要期基本料金単価

1立方メートルにつき	4.6332円
------------	---------

(2) 基準単位料金（消費税等相当額を含みます。）

1立方メートルにつき	100.1592円
------------	-----------

(3) 調整単位料金（消費税等相当額を含みます。）

(2)の基準単位料金をもとに、8の規定により算定した1立方メートル当たりの単位料金といたします。